

令和2年度事業報告について

1. 概要

当共済会は、昭和52年の設立以来、東京都内の中小企業に勤務する従業員について中小企業者の拠出による退職金共済制度を確立し、もってこれらの従業員の福祉の増進と中小企業の振興に寄与するため、特定退職金共済制度の普及推進に努めている。

令和2年度の加入状況は、事業所数 1,677 社（対前年度比 87.9%）、件数 4,905 件（同 86.4%）、口数 29,302 口（同 81.1%）と、いずれも前年同期より減少した。これは、コロナ禍において、既加入事業所からの追加加入と増口が減少したことが要因として考えられる。

また、うち新規事業所についても、事業所数 90 社（同 79.6%）、件数 514 件（同 91.8%）、口数 3,131 口（同 64.7%）と、いずれも前年同期を下回った。これは、委託保険会社の推進員の事業所訪問がコロナ禍において制限されたことが要因と考えられる。さらに、新規加入時の1人あたりの口数も前年より減少したものと考えられる。

給付金支払状況については、退職・死亡退職・解約の合計で人数 3,189 人（同 98.4%）、金額約 37 億 5,533 万円（同 103.4%）と、金額では前年同期を上回った。

共済掛金収入状況については、39 億 7,204 万円（同 99.9%）と前年同期より僅かながら減少した。なお、共済掛金収入は、中退共から移行した一時払掛金を除くと減少幅は拡大する。

その結果、令和3年3月末の保有状況は、事業所数 4,656 社（同 97.3%）、加入者数 35,260 人（同 99.2%）、口数 321,592 口（同 98.5%）と、いずれも前年同期より減少した。

なお、令和3年3月末時点で、保険料積立金は約 443 億 8,786 万円、要留保額は約 443 億 866 万円、留保率は 100.179%（※前年度末時点：保険料積立金約 439 億 9,736 万円、要留保額約 438 億 3,934 万円、留保率 100.360%）となっており、留保率は前年度末よりやや低下したものの、100%以上を維持した。

2. 主な事業活動状況

(1) 広報活動

○広報活動を下記のとおり実施した。

- ・各法人会発行の広報誌への広告掲載
- ・各法人会広報誌への加入推進チラシの折込み

- ・各法人会ホームページへのバナー広告掲載
- ・各法人会各種会合でのPR動画の視聴
- ・各法人会でのポスターの継続掲示
- ・個人住民税特別徴収税額通知書送付用封筒（八王子市）への広告掲載（5月）
- ・共済会名入り2021年首都圏鉄道ルートマップカレンダーの作成・配布（11月）
- ・新宿シティハーフマラソンへの広告協賛（1月）
- ・東法連の新設法人あてダイレクトメールへの加入推進チラシの折込み
(9・3月)
- ・ポスター改訂版の作成・配付〈各法人会および大同生命あて〉（3月）

（2）委託保険会社との連携による加入推進活動

- 特定退職金共済制度の推進を強化するため、委託保険会社の都内8支社を接続したTV会議システムを活用し、新人推進員を対象に制度内容および推進話法等の研修を6月以降毎月実施した。
- 委託保険会社と協働して9月に特退共済制度未加入事業所 約7,000社へダイレクトメールはがきを発送した。また、委託保険会社の推進員が個別に送付するための同様のダイレクトメールはがき約8,500枚を都内8支社に提供した。
- ダイレクトメール発送先への推進員の追加訪問等を促進するため、共済会名入りクリアファイル5,000枚を作成し、9月に委託保険会社の都内8支社へ提供した。

3. 理事会等の開催状況

（1）第29回理事会

次の日時・場所で開催を予定したが、新型コロナウイルス感染リスクを避けるため開催を見合わせ、定款に基づく決議の省略により行った。その結果、5月26日までに理事11名全員から同意の意思表示および監事2名全員から異議がない旨の意思表示を得、理事会の決議があったものとみなされた。

日 時 令和2年5月26日（火）16時10分～17時00分

場 所 全法連会館 5階会議室

議案1 令和元年度事業報告について

議案2 令和元年度収支決算について

議案3 会計監査人の報酬について

議案4 資産運用状況について

議案5 任期満了に伴う役員候補者および評議員候補者の推薦について

議案6 第18回定時評議員会について

議案7 評議員会の開催について

報告事項1 理事長、副理事長、専務理事の職務執行状況について

報告事項2 個人情報取扱運用細則に基づく外部委託先への立入結果について

報告事項3 今後の理事会の開催予定について

報告事項4 理事長、副理事長および専務理事の選定手続きについて

(2) 第18回定時評議員会

次の日時・場所で開催を予定したが、新型コロナウイルス感染リスクを避けるため開催を見合わせ、定款に基づく決議の省略および報告の省略により行った。その結果、6月19日までに評議員9名全員から同意の意思表示を得、評議員会の決議があったものとみなされた。

日時 令和2年6月17日(水) 11時00分～12時30分

場所 全法連会館 3階事務局内会議室

議案1 令和元年度事業報告について

議案2 令和元年度収支決算について

議案3 任期満了に伴う役員および評議員の選任について

報告事項1 第28回理事会および第29回理事会の決議事項等について

報告事項2 今後の評議員会の開催予定について

(3) 第30回理事会

日時 令和2年10月2日(金) 16時04分～16時59分

場所 明治記念館 1階 鶴亀の間

小林理事長以下 理事8名、監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 当共済制度の概況および業績について

議案2 資産運用状況について

議案3 評議員会の開催について

議案4 特退共事務局職員就業規則の一部改定について

報告事項1 理事長、副理事長、専務理事の職務執行状況について

報告事項2 今後の理事会の開催予定について

(4) 第19回評議員会

日時 令和2年10月14日(水) 11時00分～11時56分

場所 全法連会館 4階会議室

評議員8名が出席し、次の議案を承認可決した。

(他に専務理事1名および監事2名が出席)

- 議案1 当共済制度の概況および業績について
報告事項1 第30回理事会の決議事項等について
報告事項2 今後の評議員会の開催予定について

(5) 第31回理事会

日時 令和2年12月3日(木) 14時05分～14時58分

場所 全法連会館 4階会議室

小林理事長以下 理事9名、監事2名が出席し、次の議案を承認可決した。

議案1 令和2年度 上期事業報告について

議案2 令和2年度 上期収支決算について

議案3 資産運用状況について

報告事項1 今後の理事会および「特退共 加入推進優績者表彰式」の
開催予定について

(6) 第20回評議員会

日時 令和3年1月27日(水) 10時57分～11時42分

場所 全法連会館 4階会議室

評議員9名が出席し、次の議案を承認可決した。

(他に専務理事1名および監事1名が出席)

議案1 令和2年度上期事業報告について

議案2 令和2年度上期収支決算について

報告事項1 第31回理事会の決議事項等について

報告事項2 「特退共 加入推進優績者表彰式」について

(7) 第32回理事会

日時 令和3年2月18日(木) 15時55分～16時40分

場所 全法連会館 4階会議室

小林理事長以下 理事11名、監事1名が出席し、次の議案を承認可決した。

(理事11名中4名はリモート出席)

議案1 令和3年度事業計画(案)について

議案2 令和3年度収支予算(案)について

議案3 資産運用状況および令和3年度資産運用計画について

議案4 評議員会の開催について

報告事項1 理事長、副理事長、専務理事の職務執行状況について

報告事項2 留保率維持のための給付水準見直しについて

報告事項3 今後の理事会の開催予定について